

# E&Eレポート

No. 89

発行日 2009年3月1日  
 発行元 E&Eプランニング  
 責任者 宮本康弘  
 川崎市中原区市ノ坪223-4-515  
 電話/FAX 044-434-7291  
 メール miyamoto@d03.itscom.net

## ■省エネ、環境機器システム

### IBMビジネスコンサルティングが部署別CO2排出量を把握、削減コンサルを開始。

照明やエアコン、IT機器などの消費電力量のほか、空気中のCO2濃度のデータを集中管理する。データはリアルタイムで集計し、各部署の床面積に基づいて按分し、部署単位のCO2排出量を算定。データの推移はグラフで一覧でき、1年前の同じ月のデータを基に排出量が著しく多い場合は画面上に警告を発する。部署ごとに目標設定し、照明やエアコン、IT機器をきめ細かく管理し、計測データを分析し、部署のフロア配置の見直しなどの対策により、年間3.5%程度CO2排出量削減を見込む。「日経産業新聞」  
 (コメント:部門別CO2排出量比較、フロア配置見直しなどはデータの見える化の一つの手法。)

### NTTファシリティーズが企業向け太陽光発電導入支援事業を本格化。

太陽光発電を導入するスキーム作りから、設置場所に適したシステム設計、実際の設置工事や保守メンテナンスまで一貫して取り扱う。低コストの架台や、設置工事の提案で設置場所に応じた経済的な負担を減らす取り組みを提案する。NEDOの受託研究として、26種類の太陽電池パネルの評価を実施し、日射量や天候によるパネル別適正を調査中で建設立地に合ったパネル選択を顧客に提案営業する。現在の年間1千kWから5年後をめどに10倍の1万kWを目指す。さらに、グリーン電力証書の利用も指南する。

(コメント:太陽電池の価格は今後下がるので、設置工事の重要性が増す。)  
 【電気新聞】

### 新白石が太陽光パネルと蓄電池をスタントに設置し、非常時も電力確保。

開発したシステムは11キロワットの太陽電池パネルと8.9キロワット時の蓄電池を連携。太陽電池で消費電力の約6分の1をまかない、CO2排出量も約2割の年間約5トン削減。停電時、蓄電池で約10時間設備を動かすことが可能。消防車などへの給油を継続できる。今回のシステムの設置費用は約1400万円。自社系列のガソリンスタンドで試験設置を始めた。今後、稼働させながらCO2排出量や運転コストなどを調べてシステムを改良。蓄電池の大容量化も目指す。将来は全国で約2000カ所ある自社所有スタンドや特約店への設置も導入を提案する。災害対応電源を必要とする工場や官公庁のビル、病院などへの外販も目指す。

(コメント:インフラのバックアップ機能として太陽光発電の利用は意義がある。)  
 「日経産業新聞」

### 公認会計士協会が「企業のガス排出量の開示義務づけ」を提言

温室効果ガスを一定量以上排出する企業については、地球温暖化対策推進法に基づく報告義務がある。開示範囲は限られ、削減についての情報は企業の自主的な公表に任されている。国際的に機関投資家が連携し、温室効果ガスの排出量の開示を迫る取り組みも広がっていて、投資家が判断材料にできるような一律の開示基準が必要と指摘。有価証券報告書に新しい項目をつくり、企業の事業別の排出量や削減のための設備投資の状況などを明らかにすべきだとしている。「日刊工業新聞」

### 神栄がビル・工場向けに環境測定システムを拡販。

温度や湿度、二酸化炭素(CO2)など空気中の6要素を1分ごとに計測し、サーバへデータを送る測定器と、インターネット上での測定結果のグラフ表示やレポートのダウンロード機能をパッケージで提供。ビルや工場向けには6要素の測定値と平均的な基準値との差を表示し、省エネ余地を知らせる。また複数の場所での測定結果を比較表示し、空調のムダやムラを発見できる。主に中小規模のビルを対象とする省エネ支援サービス(ESCO)事業者の販売促進ツール。測定器5台利用の場合約200万円。「日刊工業新聞」  
 (コメント:空調の無駄の発見にはよさそう。)

### 東京ガスが太陽熱駆動の吸収冷温水機をテスト開始。

屋上に、世界最高クラスの60~70%という効率をもつ真空管式太陽熱取熱器を約140m<sup>2</sup>設置し、ピーク時には100kWの熱を集め、80°C程度の高温水で吸収冷温水機を稼働させる。これまでCOP1.1の吸収冷温水機を用いた空調システムが稼働していたが、太陽熱を使った結果、ピーク集熱時には冷房COPが1.85と大幅に改善され、ガスで追い炊きしたときのCOPも1.50となる。また、CO2排出量は約18%削減される。暖房時は、暖房用熱交換器を使って温水に変換し、空調設備に供給する仕組み。温度が不足するときには、ガスで“追い炊き”してバックアップする。  
 「ケンプラッツ」  
 (コメント:太陽熱、ガスによる追い炊きの組み合わせはあちこちで利用できる。)

### 三菱電機がホームゲートウェイ経由の「エネルギー管理システム」を開発。

新に開発した「ライフパターンセンサー」を分電盤に取り付けるだけで家庭の総消費電力量と検出電流波形から固有の波形を検出し、稼働中の機器を判定する。ライフパターンセンサーは、省エネ対策に役立つだけでなく、高齢者世帯の生活状況を見守る手段としての活用も期待。HGWを通じて総消費電力量と各家電機器の使用状況の情報を家庭内のデジタルテレビなどのモニターを通じて表示(見える化)する機能と、将来的に各家電機器の制御を実施する際に必要となる機能を含んだHGW搭載用のソフトウェアを開発  
 「ニュースリリース」

(コメント:電流波形から稼働中の機器の特定技術は幅広く使えそう。)

## ■省エネ、環境政策動向

### 埼玉県川口市は「地球温暖化」ではなく「地球高温化」と言い換え。

「地球温暖化」という表現が環境問題の深刻な現状にそぐわないとして、4月から独自に「地球高温化」と言い換えることを決めた。温暖化という言葉では、過ごしやすという印象があり、危機感が伝わらない。市は4月の組織改正で、環境総務課に地球高温化対策係を設け、環境イベントや学習会などの事業でも使用予定。  
 「読売新聞」

(コメント:市民の啓発には「地球高温化」はインパクトが大きいだらう。)

## 資源エネルギー庁が省エネ対策を抜本強化の方針。

省エネ市場の拡大とESCO産業の振興を図るため、産業分野で培われたノウハウを庁舎や学校、病院などに展開し、雇用創出などにつなげる。公共施設の省エネ化を進める際の課題の入札については総合評価の導入、設計・施工の一本化、事業者特定や予算の手続きの簡素化を検討。契約面でも省エネ保証量を超えるインセンティブの導入、削減費用範囲の拡大を図る。省エネサービスの適正な価格形成など事業者が抱える課題については、省エネスキルを「特級」と「第一種」のエネルギー管理士の国家資格にする方向。対象スキルは、ファイナンスやカーボンクレジット、物流効率化を含む全体最適化、法令、条例に関する知識を軸に検討予定。また、計測・検証の標準化を進めることで、省エネサービスに対する市場の信頼の高め、計測・検証費用の削減をめざす。09年度実施の意向。

「電気新聞」

(コメント: 公共施設のESCO導入促進がまず必要。エネルギー管理士の業務拡大方向は歓迎)

## 経産省と環境省は、排出枠償却分を電力会社のCO2排出係数に反映の方針。

CO2排出量から排出枠償却分を引き、全電源平均係数としてならず。年度内に通達を出し、09年度から実施する予定。日本卸電力取引所(JEPX)で排出枠とオフセットしたグリーン電力の取引も可能になる。グリーン電力証書はCO2削減価値のダブルカウントの問題があるため、問題点を解消してから改めて反映方法を検討。

「電気新聞」

(コメント: 排出量削減努力が企業活動に反映できる仕組みが必要。)

## 環境省が家庭版ESCO普及の省エネ診断員の養成を検討。

診断員が家庭の電力消費状況を調査し、家電製品の買い替えを含めて電気代を抑える方法を提案し、買い替えなどを促進することで、家庭部門のCO2排出削減につなげる狙い。診断員の認定条件や家庭の省エネ診断方法などは環境省が決める予定。家庭版ESCOは、自治体が診断員に委託する仕組み。家庭版ESCOによるCO2削減量を国内クレジットとして国内排出量取引制度で販売する動きもある。

「電気新聞」

(コメント: エコポイントシステムの普及上からも省エネ診断員の一定のレベル確保が必要。)

## 東京都がCO2削減条例で5年間に6～8%減義務化の方針。

10年度に導入する大規模事業所へのCO2排出削減義務化で、02～07年の6年間のうち連続する3年間の排出量の平均値を各事業所の基準値とし、3年間でどこに設定するかは事業所側が選択。削減義務率は、工場などの産業部門が原則6%、オフィスなどの業務部門が8%。すでに排出削減に取り組んでいる事業所については、削減率を半減させる優遇措置も検討。目標が達成できない場合に備え、都は削減量を売買できる排出量取引制度も導入。それでも削減できない場合、事業所名を公表し、最高で50万円の罰金を科す。対象は約1300事業所。

「日刊工業新聞」

(コメント: いよいよキャップ&トレードが始まる。)

## 国内排出量取引で官民の協議会 08年度内に設立へ。

昨年10月から始まった国内排出量取引制度の試行について、制度の普及や課題を検証する官民の協議会が今年度内に設立される見通。約1100の企業・団体が構成し、鉄鋼や電力など温暖化ガスの排出が多い企業はほぼすべてが参加。3月に設立総会を開く。排出枠の実際の取引は今夏にも始まり、制度が本格的に動き出す。「排出量取引試行協議会」は、制度に参加したり、参加に関心のある企業・団体が集まり、制度の普及や、排出枠に関する情報交換などが目的。

「日本経済新聞」

(コメント: 運用体制だけは着々と進んでいるが、削減効果にどのようにつながるか?)

## ■展示会、講演会

### ライティング・フェア2009(第9回 国際照明総合展) <http://www.shopbiz.jp/lf/?PID=0003&TCD=LF>

国内外の照明器具・光源・関連材料・部品などを紹介する日本最大の照明総合展。

開催期間: 2009年3月3日(火)～6日(金)

場所: 東京ビッグサイト

料金: ¥1,500 事前登録者無料

主催者: 日本経済新聞社/(社)日本照明器具工業会

連絡先: 日本経済新聞社 文化・事業局 総合事業部

Tel: 03-5255-2847 Fax: 03-5255-2860

### フランチャイズ・ショー2009(第25回) <http://www.shopbiz.jp/fc/>

フランチャイズ本部による加盟店募集をはじめ本部向けの製品・システムなどを紹介。

開催期間: 2009年3月10日(火)～12日(木)

場所: 東京ビッグサイト

料金: 無料

主催者: 日本経済新聞社/(財)店舗システム協会

連絡先: 日本経済新聞社 文化・事業局 総合事業部

Tel: 03-5255-2847 Fax: 03-5255-2860

## 後記 携帯電話を忘れたとき、取りに帰りますか? セガ 約3万人に調査

・「取りに帰る」人は73%、「取りに帰らない」人は28%

「10分以内なら取りに帰る」人は60%、「20分以内」なら7%、「30分以内」なら5%

・「20分～30分以内なら取りに帰る」は、男:15.7%、女:10.6%。

・年代別に見ると、30代(男:17.3%、女:9.9%)、40代(男:17.2%、女:9.9%)

(取りに帰る男性が多いのは業務上必要だから? 貴方はどうしますか?)